

令和7年度

大衡村各種会計歳入歳出決算審査意見書
財政健全化審査意見書及び経営健全化審査意見書

大衡村監査委員

目 次

大衡村各種会計歳入歳出決算審査意見書

○地方自治法第233条第2項関係（4件）

令和7年度大衡村一般会計歳入歳出決算
令和7年度大衡村国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和7年度大衡村介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和7年度大衡村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	決算の概要	1
5	審査の結果及び意見	
(1)	総括	2
(2)	意見	2～5
	歳入歳出決算総括表	6
6	決算参考資料	
(1)	一般会計	
①	款別歳入額	7
②	村税	8
ア	年度別収入状況	8
イ	税目別収入状況	8
③	税外収入状況	8
④	款別歳出額	8
⑤	予備費充用額の内訳一覧表	10
⑥	前年度からの繰越額一覧表	11
⑦	翌年度への繰越額一覧表	12
(2)	特別会計	
①	会計別歳入額	13
②	会計別歳出額	13
③	歳入歳出差引額	13
④	税・料収入状況	14
⑤	収入未済状況	15
⑥	予備費充用額の内訳一覧表	15

(3) 財産等

① 土地及び建物	16
② 無体財産権	16
③ 有価証券	16
④ 出資による権利	16
⑤ 物品	16
⑥ 基金	17
⑦ 村債	18

大衡村各種公営企業会計決算審査意見書

○地方公営企業法第30条第2項関係(2件)

〔令和7年度大衡村水道事業会計決算 令和7年度大衡村下水道事業会計決算〕	
---	--

1 審査の対象	19
2 審査の期間	19
3 審査の方法	19
4 決算の概要	

水道事業会計

(1) 事業の概要	20
(2) 予算額に対する決算額	20・21
① 収益的収入及び支出	
② 資本的収入及び支出	
(3) 繰越未納額	21
(4) 企業債の状況	21

下水道事業会計

(1) 事業の概要	22
(2) 予算額に対する決算額	22・23
① 収益的収入及び支出	
② 資本的収入及び支出	
(3) 繰越未納額	23
(4) 企業債の状況	24

5 審査の結果及び意見

水道事業会計

(1) 総括	24
(2) 意見	24

下水道事業会計

- (1) 総括 24
- (2) 意見 24

財政健全化審査意見書及び経営健全化審査意見書

○地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項
及び第22条第1項関係 (2件)

- 1 財政健全化審査意見書 25
- 2 経営健全化審査意見書 26

大衡村各種會計歳入歳出決算審査意見書

衡 監 第 2 8 号
令和8年8月21日

大衡村長 小川 ひろみ 殿

大衡村監査委員 和 泉 文 雄
大衡村監査委員 佐 野 英 俊

令和7年度大衡村各種会計決算審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和7年度大衡村一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

大 衡 村 各 種 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

1 審査の対象

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、大衡村長から審査に付された令和7年度大衡村各種会計の歳入歳出の決算は、次のとおりです。

- （1）令和7年度大衡村一般会計歳入歳出決算
- （2）令和7年度大衡村国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- （3）令和7年度大衡村介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- （4）令和7年度大衡村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和8年6月26日から令和8年7月30日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、各種会計歳入歳出決算書及び附属資料について関係法令を準拠して調整されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の諸帳票及び担当課から提出された決算資料等と照合するとともに、担当課長等から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえて財政状況を審査した。

4 決算の概要

令和7年度の一般会計及び特別会計の歳入決算総額は62億8,584万4,723円で、前年度に比べ5,401万3,762円（0.86%）の増収となった。また、歳出決算総額は60億6,011万3,807円で、前年度に比べ3,095万4,451円（0.51%）の増となった。

一般会計の歳入決算額は50億722万9,661円で、前年度に比べ1億293万2,855円（2.1%）の増となった。

増収の主な要因は、村民税6,171万9,864円、地方交付税1億2,766万1千円円の増によるものである。

一般会計の歳出決算額は48億3,960万3,906円で、前年度に比べ8,367万707円（1.8%）の増となった。

歳出増となった主な要因は、職員の人件費、標準化に係る電算システム更新業務、黒川地域行政事務組合負担金等の支出の増である。

特別会計の歳入決算総額は12億7,861万5,062円で、前年度に比べ4,897万9,093円（△3.7%）減少し、歳出決算総額は12億2,050万9,901円で、前年度に比べ5,271万6,256円（△4.1%）減少している。

国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険医療特別会計は歳入、歳出それぞれ減となり、後期高齢者医療勘定特別会計においては歳入、歳出ともに増となった。

各種基金の年度末現在高は51億6,106万3,482円となり、前年度より4,839万7,936円減となった。

一般会計財政調整基金は1,382万2千円の増。特定防衛施設周辺調整交付金事業基金3,960万7,483円増、森林環境整備基金480万円増、ふるさと基金は309万4千円の増となったが、長寿社会対策基金は925万円の減、赤水処理施設維持管理基金は9,529万9,209円の減、国民健康保険財政調整基金484万8千円減となった。

また、村債の年度末残高は、一般会計債が33億7,274万2千円で、前年度末より2億1,804万9千円減少している。

5 審査の結果及び意見

（1）総括

令和7年度大衡村各種会計歳入歳出決算を審査した結果、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算における計数は正確であることを認めた。

（2）意見

ア 不用額について

不用額は一般会計1億3,550万4,094円、国民健康保険事業勘定特別会計が2,832万8,853円、介護保険事業勘定特別会計2,420万9,587円、後期高齢者医療特別会計148万4,659円となっているが、このように不用額を多く出すことは予算の効率的な執行とは言えず、出来るだけ不用額を出さない予算執行であるべきとされている。予算を十分精査・検証すれば不用額を少額にすることができる。

厳しい財政運営の中、限られた財源の活用を図るため、精度の高い経費の見積りを行い、効率的かつ効果的な予算執行に努められたい。

イ 不納欠損処理について

全会計（水道・下水道含む）の不納欠損の総額は839万3,194円で前年度の890万9,173円より51万5,979円の減額であった。これは地方税法及び村私債権管理条例に基づき、適性に不納欠損処理されたものではあるが、今後も村民負担の公平性と一般財源確保を意識した慎重かつ厳正な取り扱いを行うよう要望する。

なるべく不納欠損にならぬよう初期段階で芽を摘むことが大事であり、時効成立債権や徴収困難な債権については、関係法令に則り徹底した調査を実施の上、適宜に不納欠損処分を進められたい。

ウ 税の収納率向上について

村税の収納率は、前年度の98.2%より0.2%増の98.4%で、国民健康保険税は前年度の80.6%より0.7%減の79.9%、介護保険料は前年度98.2%より0.1%増の98.3%、後期高齢者医療保険料は前年度98.6%より1.7%減の96.9%となった。特に国民健康保険税については、不納欠損処理261万1,404円をしているにもかかわらず収納率が低下している。

村税、税外収入については、村民負担の確保及び円滑な行財政運営が重要であることから、徴収事務にあたっては、滞納者への納付指導を行い、更なる収納率向上に努められたい。

エ 基金運用の方向付けについて

厳しい財政状況の中、多様化する住民ニーズに対応し、行政サービスを維持するために、保有する各基金の現状と課題を整理し、基金運用の方向性を定めるべきである。

基金の中には初期の設置目的やその必要性が希薄となっているものがあり、廃止も念頭に各基金のあり方について検討すべきと思われる。

オ 負担金、補助金の支出について

各種負担金補助金の執行については、公益上の必要性、事業の効果、補助の根拠等を精査されたい。また補助事業完了後は速やかに決算書や実績報告等の提出を求め、交付の有効性を検証されるよう努められたい。

負担金、補助金の交付において、村にとって負担、補助額が適切な額なのかチェック体制をとり、公平性が保たれるように負担割合について考えていただきたい。また、交付要綱等の定期的な見直しも必要ではないかと思われる。

カ 時間外勤務手当の削減について

一般会計、特別会計（水道・下水道含む）の時間外勤務手当の決算総額は1,980万円を超え、3つの選挙事務分を除いても1,176万円で前年度より157万円の増となった。

時間外勤務は、業務の繁忙期や突発的な業務の発生等により、期限内の履行が困難な場合や緊急業務遂行のため、やむを得ず職務に当たらなければならないものとして、所属長が職員に勤務命令するものであるが、同一職員の常態化が依然として見受けられる。

職員の健康管理の観点からも、常態化している時間外勤務の中でマンパワー不足として評価されたものなどについては、令和8年4月実施の機構改革の成果に期待する。

キ 村税完納奨励金のあり方について

村税完納奨励金は一般会計で344万7,948円、特別会計で150万4,526円の合計495万2,474円が65の納税貯蓄組合に交付された。

村税の期限納付達成と納税貯蓄組合設立を奨励することを目的とした交付制度であり、令和元年度75組合であったが現在65組合と減少傾向にあり、加入世帯も全世帯の30.7%である。

また、納税方法も口座引落としや令和3年度開始のコンビニ等での納付及び決済アプリによる納付と多様になっており、納税貯蓄組合のあり方をはじめ村税完納奨励金の交付制度について検討すべきである。

ク 空き家対策事業について

空き家対策事業の支出は、大衡村空き家対策協議会の開催に要した3万7,195円のみであった。

村のホームページによる空き家バンクへの登録呼び掛けや物件情報の公開、空き家家財等片付け支援補助金及び空き家等解体支援事業補助金の補助制度化にも取り組んでいる。機構改革により担当部署の役割が明確になったことを踏まえ、令和3年3月に策定された「大衡村空き家等対策計画」に基づき、空き家の適正管理に向けた事業推進に努められたい。

ケ キャンプ場の管理運営について

計画では年間 3,600 人の利用者を見込み、年間約 50 万円の指定管理料の削減効果が期待されるとされていたが、令和 7 年度の利用者は 352 人と少なかった。

万葉クリエートパーク指定管理料は契約額 4,815 万 9,690 円の支出であった。キャンプ場の整備に要した事業総額 6,532 万 200 円に対する事業効果を検証し、キャンプ場の適切な管理運営に努められたい。

コ スクールバス運行事業について

小・中学校の通学及びこども園の通園にバス 4 台を運行しているが、決算年度の運行業務委託は、子ども園通園運行の追加もあって委託料は前年度比 224 万 4 千円増の 1,874 万 4 千円であった。

運行業務の委託期間は単年度であったが、スクールバス運行の安全安心面から長期契約による同一業者の運行が求められるのでは。また、将来に向けた車両の維持経費を考えると、車両も村所有が良いのか、他の方法が良いのかを模索し、今後のスクールバス運行事業全体のあり方について早急に方向付けをすべきである。

サ 国民健康保険事業勘定特別会計について

厚労省は、国保財政の安定を図るため都道府県に対し、国保の保険税水準を都道府県単位で統一するよう求めている。宮城県では、令和 12 年から県内完全統一を目標としているとのことから、保有している国保財政調整基金令和 7 年度末 1 億 210 万 9 千円については、被保険者に対する基金活用のあり方を定めておくべきである。

また、統一化における保険料算定については、市町村毎に所得水準、医療費水準を反映させるよう求めていくべきと思う。

シ 行財政運営について

確実に人口が減少していく中、これからの行財政運営は、住民サービスを維持し、村民一人ひとりの健康、幸福度を損なわないようにしつつ、インフラ整備や施策を縮小するという考えが必要になってくると思う。「スマートシュリンク」（賢く縮む）という言葉があるが、将来の負担増の回避を目指すことが非常に重要になってくる。

人口減少を見据えたむらづくり、地域づくりを考慮した行財政運営に取り組んでいただきたい。

歳入歳出決算総括表

区 分		歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (B) - (C)
			決算額 (B)	予算現額との比較 (B) - (A)	(B) / (A)	決算額 (C)	予算現額との比較 (A) - (C)	(C) / (A)	
一般 会 計	令和7年度(ア)	円 5,013,376,000	円 5,007,229,661	円 △ 6,146,339	99.9%	円 4,839,603,906	円 173,772,094	96.5%	円 167,625,755
	令和6年度(イ)	4,900,552,000	4,904,296,806	3,744,806	100.1%	4,755,933,199	144,618,801	97.0%	148,363,607
	比較増減(△) (ア)-(イ)=(ウ)	112,824,000	102,932,855	—	—	83,670,707	—	—	—
	(ウ) / (イ)	2.3%	2.1%	—	—	1.8%	—	—	—
特別 会 計	令和7年度(エ)	円 1,274,533,000	円 1,278,615,062	円 4,082,062	100.3%	円 1,220,509,901	円 54,023,099	95.8%	円 58,105,161
	令和6年度(オ)	1,332,445,000	1,327,534,155	△ 4,910,845	99.6%	1,273,226,157	59,218,843	94.3%	54,307,998
	比較増減(△) (エ)-(オ)=(カ)	△ 57,912,000	△ 48,919,093	—	—	△ 52,716,256	—	—	—
	(カ) / (オ)	-4.3%	-3.7%	—	—	-4.14%	—	—	—
合 計	令和7年度(キ)	円 6,287,909,000	円 6,285,844,723	円 △ 2,064,277	100.0%	円 6,060,113,807	円 227,795,193	—	円 225,730,916
	令和6年度(ク)	6,232,997,000	6,231,830,961	△ 1,166,039	100.0%	6,029,159,356	203,837,644	—	202,671,605
	比較増減(△) (キ)-(ク)=(ケ)	54,912,000	54,013,762	—	—	30,954,451	—	—	23,059,311
	(ケ) / (ク)	0.9%	0.9%	—	—	0.5%	—	—	—

6 決算参考資料
(1) 一般会計
① 款別歳入額

(単位：円)

科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	左の構成比		収入済額 (C)	左の構成比		収入率(C)/(B)		(C)の前年度比		不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)
			R 7 年度	R 6 年度		R 7 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 6 年度			
1 村 税	1,892,594,000	1,954,486,207	38.6%	33.2%	1,923,740,565	38.4%	33.4%	98.4%	97.9%	103.6%	104.6%	5,167,704	25,577,938	101.6%
2 地 方 譲 与 税	53,926,000	53,926,000	1.1%	0.9%	53,926,000	1.1%	1.0%	100.0%	100.0%	101.6%	100.8%	0	0	100.0%
3 利 子 割 交 付 金	923,000	923,000	0.0%	0.0%	923,000	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	475.8%	97.3%	0	0	100.0%
4 配 当 割 交 付 金	3,252,000	3,252,000	0.1%	0.0%	3,252,000	0.1%	0.0%	100.0%	100.0%	97.7%	121.9%	0	0	100.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,140,000	5,140,000	0.1%	0.0%	5,140,000	0.1%	0.0%	100.0%	100.0%	115.9%	179.2%	0	0	100.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	51,171,000	51,171,000	1.0%	0.8%	51,171,000	1.0%	0.9%	100.0%	100.0%	100.1%	119.3%	0	0	100.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	247,383,000	247,383,000	4.9%	3.9%	247,383,000	4.9%	4.0%	100.0%	100.0%	108.0%	103.9%	0	0	100.0%
8 ゴルフ場利用税交付金	16,323,000	16,323,352	0.3%	0.3%	16,323,352	0.3%	0.3%	100.0%	100.0%	98.4%	104.7%	0	0	100.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,623,000	6,623,000	0.1%	0.1%	6,623,000	0.1%	0.1%	100.0%	100.0%	95.0%	118.3%	0	0	100.0%
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	27,119,000	27,119,000	0.5%	0.5%	27,119,000	0.5%	0.5%	100.0%	100.0%	100.0%	101.4%	0	0	100.0%
11 地 方 特 例 交 付 金	8,643,000	8,643,000	0.2%	0.2%	8,643,000	0.2%	0.2%	100.0%	100.0%	25.9%	90.3%	0	0	100.0%
12 地 方 交 付 税	902,114,000	902,114,000	17.8%	13.8%	902,114,000	18.0%	14.2%	100.0%	100.0%	116.5%	84.1%	0	0	100.0%
13 交通安全対策特別交付金	1,000,000	1,000,000	0.0%	0.0%	1,000,000	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	125.9%	86.8%	0	0	100.0%
14 分 担 金 及 び 交 付 金	304,000	285,315	0.0%	0.0%	285,315	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	11.1%	77.6%	0	0	93.9%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	95,645,000	96,760,823	1.9%	1.7%	96,760,823	1.9%	1.7%	100.0%	100.0%	101.3%	98.0%	0	0	101.2%
16 国 庫 支 出 金	778,044,000	767,424,069	15.2%	13.3%	759,988,069	15.2%	11.8%	99.0%	86.3%	104.6%	72.7%	0	7,436,000	97.7%
17 県 支 出 金	260,816,000	262,580,952	5.2%	4.6%	262,580,952	5.2%	4.7%	100.0%	100.0%	112.2%	113.3%	0	0	100.7%
18 財 産 収 入	63,386,000	63,399,485	1.3%	1.3%	63,399,485	1.3%	1.3%	100.0%	100.0%	81.2%	94.3%	0	0	100.0%
19 寄 附 金	16,406,000	16,618,000	0.3%	0.1%	16,618,000	0.3%	0.1%	100.0%	100.0%	118.3%	48.1%	0	0	101.3%
20 繰 入 金	280,176,000	274,186,671	5.4%	15.2%	274,186,671	5.5%	15.7%	100.0%	100.0%	92.6%	168.7%	0	0	97.9%
21 繰 越 金	78,363,000	78,363,607	1.5%	1.9%	78,363,607	1.6%	2.0%	100.0%	100.0%	98.5%	208.1%	0	0	100.0%
22 諸 収 入	60,925,000	64,888,822	1.3%	1.0%	64,888,822	1.3%	1.0%	100.0%	98.7%	101.1%	105.3%	0	0	106.5%
23 村 債	163,100,000	161,600,000	3.2%	7.1%	142,800,000	2.9%	7.0%	88.4%	96.8%	55.6%	132.4%	0	18,800,000	87.6%
24 自動車取得税交付金	-	-	-	0.0%	-	-	0.0%	-	100.0%	-	0.0%	-	-	-
計	5,013,376,000	5,064,211,303	100.0%	100.0%	5,007,229,661	100.0%	100.0%	98.9%	97.3%	102.1%	104.4%	5,167,704	51,813,938	99.9%
令和6年度	5,452,231,000	5,520,280,268	-	-	5,368,517,557	-	-	-	-	-	-	7,680,617	144,082,094	98.5%
比較増減	△ 438,855,000	△ 456,068,965	-	-	△ 361,287,896	-	-	-	-	-	-	△ 2,512,913	△ 92,268,156	-

② 村 税

ア 年度別収入状況

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
調 定 額	1,597,073,552	96.7%	1,776,585,725	101.3%	1,832,451,708	111.2%	1,890,780,503	103.1%	1,954,486,207	103.4%
収 入 済 額	1,536,810,492	97.6%	1,715,090,892	101.8%	1,794,161,847	111.6%	1,856,593,014	104.6%	1,923,740,565	103.6%
不 納 欠 損 額	717,512	32.2%	23,357,403	14.3%	7,680,617	3255.3%	7,275,105	32.9%	5,167,704	71.0%
収 入 未 済 額	59,545,548	91.8%	38,137,430	97.3%	30,609,244	64.0%	26,912,384	80.3%	25,577,938	95.0%

イ 税目別収入状況

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	調定率 (B)/(A)	収入済額 (C)	(C)の 前年度比	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額 (D)	不納欠損率 (D)/(B)	収入未済額 (E)	未収金比率 (E)/(B)
村 民 税	408,010,000	434,894,911	106.6%	425,852,814	110.2%	104.4%	97.9%	126,706	0.0%	8,915,391	2.1%
固 定 資 産 税	1,412,484,000	1,444,844,052	102.3%	1,423,977,606	106.8%	100.8%	98.6%	4,924,799	0.3%	15,941,647	1.1%
軽 自 動 車 税	24,100,000	25,410,699	105.4%	24,573,600	102.5%	102.0%	96.7%	116,199	0.5%	720,900	2.8%
た ば こ 税	48,000,000	49,336,545	102.8%	49,336,545	97.1%	102.8%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	1,892,594,000	1,954,486,207	103.3%	1,923,740,565	107.2%	101.6%	98.4%	5,167,704	0.3%	25,577,938	1.3%

③ 税外収入状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	調定率 (B)/(A)	収入済額 (C)	(C)の 前年度比	収入率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額 (D)	不納欠損率 (D)/(B)	収入未済額 (E)	未収金比率 (E)/(B)
住 宅 使 用 料 (駐車場使用料含)	36,690,000	36,815,000	100.3%	36,815,000	105.5%	100.34%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
道 水 路 使 用 料	5,508,000	5,535,732	100.5%	5,535,732	133.4%	100.5%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
定 住 促 進 住 宅 使 用 料 (駐車場使用料含)	29,618,000	29,701,200	100.3%	29,701,200	107.1%	100.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
土 地 貸 付 料	29,713,000	29,714,784	100.0%	29,714,784	98.5%	100.0%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
給 食 費	5,086,000	5,142,382	101.1%	5,142,382	129.9%	101.1%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	106,615,000	106,909,098	100.3%	106,909,098	106.0%	100.3%	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

④ 款別歳出額

(単位：円)

科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額				不用額 (C)	執行率 (B)/(A)	(C)/(A)
			構成比		年度対比		継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越	計			
			R 7 年度	R 6 年度	R7/R6	R6/R5							
1 議 会 費	92,338,000	91,253,008	1.9%	1.6%	102.5%	97.5%	0	0	0	0	1,084,992	98.8%	1.2%
2 総 務 費	990,143,000	952,758,095	19.7%	16.7%	126.5%	101.6%	0	19,243,000	0	19,243,000	18,141,905	96.2%	1.8%
3 民 生 費	1,149,815,000	1,133,815,489	23.4%	19.5%	109.1%	96.9%	0	100,000	0	100,000	15,899,511	98.6%	1.4%
4 衛 生 費	372,083,000	365,109,072	7.5%	7.5%	94.7%	100.1%	0	0	0	0	6,973,928	98.1%	1.9%
5 農林水産業費	196,904,000	194,148,320	4.0%	4.2%	110.7%	131.7%	0	0	0	0	2,755,680	98.6%	1.4%
6 商 工 費	218,259,000	197,207,357	4.1%	4.4%	114.2%	97.4%	0	13,301,000	0	13,301,000	7,750,643	90.4%	3.6%
7 土 木 費	664,142,000	637,127,779	13.2%	14.9%	67.6%	106.1%	0	5,624,000	0	5,624,000	21,390,221	95.9%	3.2%
8 消 防 費	249,546,000	246,690,023	5.1%	3.4%	137.7%	91.8%	0	0	0	0	2,855,977	98.9%	1.1%
9 教 育 費	522,566,000	509,108,266	10.5%	18.7%	52.0%	147.4%	0	0	0	0	13,457,734	97.4%	2.6%
10 災 害 復 旧 費	143,342,000	136,996,396	2.8%	1.7%	153.6%	46.0%	0	0	0	0	6,345,604	95.6%	4.4%
11 公 債 費	375,391,000	375,390,101	7.8%	7.4%	97.4%	102.5%	0	0	0	0	899	100.0%	0.00%
12 諸 支 出 金	1,000	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	1,000	—	—
13 予 備 費	38,846,000	0	—	—	—	—	0	0	0	0	38,846,000	—	—
計	5,013,376,000	4,839,603,906	100.0%	100.0%	92.7%	88.3%	0	38,268,000	0	38,268,000	135,504,094	96.5%	2.7%
令和 6 年 度	4,900,552,000	4,755,933,199	100.0%	100.0%	105.5%	88.3%	0	53,103,000	0	53,103,000	147,118,964	97.0%	3.0%
比 較 増 減	112,824,000	83,670,707	—	—	—	—	0	△ 14,835,000	0	△ 14,835,000	△ 11,614,870	—	—

⑤ 予備費充用額の内訳一覧表

(単位：円)

科 目			充用額	内 訳	
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	40,000	児童手当	40,000
		2 文 書 広 報 費	3,000	社会保険料	3,000
		3 財 政 管 理 費	67,000	時間外勤務手当	67,000
		5 財 産 管 理 費	1,632,000	役場庁舎内階段手摺設置工事	1,632,000
		6 企 画 費	169,000	地域おこし協力隊時間外勤務手当	6,000
				基金利子	13,000
				村PR動画作成委託料	150,000
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	9,000	コンビニ交付手数料	9,000
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	4 障 害 者 福 祉 費	16,000	障害者地域活動支援センター管理費委託料	16,000
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	4 環 境 衛 生 費	7,000	バイオディーゼル燃料導入促進事業補助金	7,000
5 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	1 農 業 委 員 会 費	2,000	共済組合負担金	2,000
		3 農 業 振 興 費	1,256,000	消耗品（クマ撃退スプレー・注意喚起看板）	1,256,000
6 商 工 費	1 商 工 費	1 商 工 総 務 費	1,000	通勤手当	1,000
7 土 木 費	4 都 市 計 画 費	2 公 園 費	24,000	AEDリース料金（6ヶ月分）	24,000
8 消 防 費	1 消 防 費	2 非 常 備 消 防 費	9,000	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合負担金	5,000
				非常備消防総務費報償金	4,000
		3 消 防 施 設 費	1,837,000	消火栓交換工事	1,837,000
9 教 育 費	1 教 育 総 務 費	2 事 務 局 費	382,000	中総体東北大会参加に伴う補助金	172,000
				スクールバス臨時運行自動車借上料	47,000
				スクールバス臨時運行自動車借上料	46,000
				スクールバス臨時運行自動車借上料	37,000
				スクールバス臨時運行自動車借上料	80,000
	4 社 会 教 育 費	1 社 会 教 育 総 務 費	2,385,000	会計年度任用職員通勤手当	26,000
				会計年度任用職員時間外勤務手当	43,000
				会計年度任用職員共済組合負担金	378,000
				会計年度任用職員勤勉手当	237,000
				会計年度任用職員期末手当	294,000
				会計年度任用職員給料	1,407,000
	5 保 健 体 育 費	3 学校給食センター管理費	260,000	蓄冷用ステンレス蓋・蓄冷剤購入のため（保健所指導）	260,000
合 計			8,099,000		8,099,000

⑥ 前年度からの繰越額一覧表

(単位：円)

科 目			事業名	翌年度繰越額			
款	項	目		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計
6 商 工 費					3,465,000		3,465,000
	1 商 工 費				3,465,000		3,465,000
		2 商 工 振 興 費	商 工 振 興 総 務 費		3,465,000		3,465,000
7 土 木 費					49,447,000		49,447,000
	2 道 路 橋 梁 費				41,978,000		41,978,000
		2 道 路 新 設 改 良 費	海 老 沢 持 足 線 改 良 舗 装 事 業		15,978,000		15,978,000
				橋 梁 維 持 補 修 事 業		26,000,000	
	4 都 市 計 画 費				7,469,000		7,469,000
		2 都 市 計 画 総 務 費	都 市 計 画 総 務 費		7,469,000		7,469,000
8 消 防 費					191,000		191,000
	1 消 防 費				191,000		191,000
		1 災 害 対 策 総 務 費			191,000		191,000
合 計					53,103,000		53,103,000

⑦ 翌年度への繰越額一覧表

科 目			事業名	翌年度繰越額			
款	項	目		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計
2 総 務 費					19,243,000		19,243,000
	1 総 務 管 理 費				16,317,000		16,317,000
		5 財 産 管 理 費	普 通 財 産 管 理 費		16,317,000		16,317,000
	3 戸籍住民基本台帳費				2,926,000		2,926,000
		1 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳総務費		2,926,000		2,926,000
3 民 生 費					100,000		100,000
	1 社 会 福 祉 費				100,000		100,000
		1 社 会 福 祉 総 務 費	物 価 高 対 応 子 育 て 応 援 手 当 支 給 事 業		100,000		100,000
6 商 工 費					13,301,000		13,301,000
	1 商 工 費				13,301,000		13,301,000
		1 商 工 費	商 工 総 務 費		13,301,000		13,301,000
7 土 木 費					5,624,000		5,624,000
	2 道 路 橋 梁 費				5,624,000		5,624,000
		2 道 路 新 設 改 良 費	海老沢持足線改良舗装事業		5,624,000		5,624,000
合 計					38,268,000		38,268,000

(2) 特別会計

① 会計別歳入額

(単位：円)

科目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) の年度対比		不納欠損額	収入未済額
				令和7/令和6	令和6/令和5		
国民健康保険事業勘定特別会計	542,544,000	560,041,332	540,783,872	89.9%	100.0%	2,611,404	16,646,056
介護保険事業勘定特別会計	647,729,000	655,208,624	652,795,649	99.8%	96.8%	75,877	2,337,098
後期高齢者医療特別会計	84,260,000	86,854,541	85,035,541	118.3%	102.2%	0	1,819,000
令和7年度計	1,274,533,000	1,302,104,497	1,278,615,062	96.3%	98.8%	2,687,281	20,802,154
令和6年度計	1,332,445,000	1,348,621,163	1,327,534,155	—	—	2,881,172	18,205,836
比較増減(△)	△ 57,912,000	△ 46,516,666	△ 48,919,093	—	—	△ 193,891	2,596,318

② 会計別歳出額

(単位：円)

科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B) の年度対比		翌年度繰越額			不用額
			令和7/令和6	令和6/令和5	継続費通次繰越	繰越明許費	計	
国民健康保険事業勘定特別会計	542,544,000	514,215,147	91.3%	105.5%	0	0	0	28,328,853
介護保険事業勘定特別会計	647,729,000	623,519,413	97.5%	101.4%	0	0	0	24,209,587
後期高齢者医療特別会計	84,260,000	82,775,341	117.7%	101.5%	0	0	0	1,484,659
令和7年度計	1,274,533,000	1,220,509,901	95.9%	102.0%	0	0	0	54,023,099
令和6年度計	1,332,445,000	1,273,226,157	—	—	0	0	0	73,987,200
比較増減(△)	△ 57,912,000	△ 52,716,256	—	—	0	0	0	△ 19,964,101

③ 会計別歳入歳出差引額

(単位：円)

科目	歳入歳出差引額
国民健康保険事業勘定特別会計	26,568,725
介護保険事業勘定特別会計	29,276,236
後期高齢者医療特別会計	2,260,200
令和7年度計	58,105,161
令和6年度計	54,307,998
比較増減(△)	3,797,163

④ 税・料収入状況
ア 現年分

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	(B) / (A)	収入済額 (C)	(C) の 前年度比	(C) / (A)	(C) / (B)	不納欠損額 (D)	(D) / (B)	収入未済額 (E)	(E) / (B)
国 民 健 康 保 険 税	66,450,000	79,255,600	119.3%	74,151,400	12.3%	111.6%	93.6%	0	0.0%	5,104,200	6.4%
介 護 保 険 料	133,727,000	136,229,660	101.9%	135,615,920	20.7%	101.4%	99.5%	0	0.0%	613,740	0.5%
後 期 高 齢 者 保 険 料	56,171,000	58,156,100	103.5%	56,718,900	78.9%	101.0%	97.5%	0	0.0%	1,437,200	2.5%
合 計	256,348,000	273,641,360	106.7%	266,486,220	20.1%	104.0%	97.4%	0	0.0%	7,155,140	2.6%

イ 滞繰分

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	(B) / (A)	収入済額 (C)	(C) の 前年度比	(C) / (A)	(C) / (B)	不納欠損額 (D)	(D) / (B)	収入未済額 (E)	(E) / (B)
国 民 健 康 保 険 税	2,700,000	16,459,340	609.6%	2,306,080	95.6%	85.4%	14.0%	2,611,404	15.9%	11,541,856	70.1%
介 護 保 険 料	300,000	2,410,868	803.6%	611,633	151.1%	203.9%	25.4%	75,877	3.1%	1,723,358	71.5%
後 期 高 齢 者 保 険 料	50,000	691,200	1382.4%	309,400	604.3%	618.8%	44.8%	0	0.0%	381,800	55.2%
合 計	3,050,000	19,561,408	641.4%	3,227,113	112.5%	105.8%	16.5%	2,687,281	13.7%	13,647,014	69.8%

⑤ 収入未済状況

(単位：円)

会 計 名	金 額	内 訳	
国民健康保険事業勘定特別会計	16,646,056	一般被保険者国民健康保険税	
			医療給付費分現年課税分 3,365,055
			後期高齢者支援金分現年課税分 1,150,490
			介護納付金分現年課税分 588,655
			医療給付費分滞納繰越分 7,590,002
			後期高齢者支援金分滞納繰越分 2,510,175
			介護納付金分滞納繰越分 1,441,679
介護保険事業勘定特別会計	2,337,098	第1号被保険者保険料	
			現年度分普通徴収徴収保険料 613,740
			滞納繰越分普通徴収保険料 1,723,358
後期高齢者医療特別会計	1,819,000	後期高齢者普通徴収保険料	
			現年度分 1,437,200
			滞納繰越分 381,800
合 計	20,802,154		現年度分 7,155,140
			滞納繰越分 13,647,014

⑥ 予備費充用額の内訳一覧表

(単位：円)

会 計 名	科 目	充 用 額	内 訳
国民健康保険事業勘定特別会計		938,000	
	1 一般被保険者保険 税 還 付 金	914,000	遡及して資格喪失手続きを行った被保険者に係る還付金
	2 一般被保険者還付 加 算 金	24,000	遡及して資格喪失手続きを行った被保険者に係る還付加算金
後期高齢者医療特別会計		29,000	
	1 徴 収 費	29,000	納税組合奨励金
合 計		967,000	

(3) 財産等

① 土地及び建物

(単位：㎡)

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	1,784,055.00	0.00	0.00	1,784,055.00
	普 通 財 産	6,461,692.31	0.00	510.4	6,461,181.91
	計	8,245,747.31	0.00	510.4	8,245,236.91
建 物	行 政 財 産	46,554.66	0.00	0.00	46,554.66
	普 通 財 産	418.57	0.00	0.00	418.57
	計	46,973.23	0.00	0.00	46,973.23
合 計		8,292,720.54	0.00	510.4	8,292,210.14

② 無体財産権

区 分	内 容	備 考
商 標 登 録	日 本 酒 「 万 葉 美 人 」	商標法に基づく権利（令和14年4月3日まで）
商 標 登 録	マスコットキャラクター「ひら麻呂」	商標法に基づく権利（令和13年1月12日まで）

③ 有価証券

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
株 券	東 北 電 力 (株)	695,500	0	0	695,500

④ 出資による権利

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
宮城県信用保証協会外20件		1,041,317,000	40,054,200	0	1,081,371,200

⑤ 物品

(単位：台)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
車両及び機械器具(100万円以上)		58	1	0	59

⑥ 基金

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	運用状況
		増	減		
大 衡 村 財 政 調 整 基 金	1,227,066,000	73,822,000	60,000,000	1,240,888,000	前年度決算積立 70,000,000円
大 衡 村 減 債 基 金	187,659,000	253,000		187,912,000	
ス ク ー ル バ ス 購 入 等 基 金	22,188,000	49,000		22,237,000	
大 衡 村 長 寿 社 会 対 策 基 金	182,815,000	2,270,000	11,520,000	173,565,000	
大 衡 村 人 材 育 成 基 金	27,561,420	35,000	873,665	26,722,755	
大 衡 村 愛 鳥 基 金	5,086,000	13,000		5,099,000	
王 城 寺 原 演 習 場 周 辺 整 備 対 策 基 金	10,815,000	14,000		10,829,000	
大 衡 村 企 業 立 地 促 進 基 金	134,056,000	475,000		134,531,000	
大 衡 村 ふ る さ と 基 金	29,712,000	3,094,000		32,806,000	
大衡村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	111,767,410	117,607,483	78,000,000	151,374,893	
大 衡 村 森 林 環 境 整 備 基 金	10,928,000	5,047,000	247,000	15,728,000	
大 衡 村 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	39,480,000	124,000		39,604,000	
大 衡 村 公 共 施 設 整 備 基 金	407,188,000	1,057,000		408,245,000	
大 衡 村 奨 学 資 金 貸 与 基 金	46,841,000	53,000		46,894,000	貸付22件 8,639,000円
大 衡 村 繁 殖 牛 導 入 基 金	11,470,000	15,000	300,000	11,185,000	
大 衡 村 集 落 農 業 振 興 資 金 貸 付 基 金	65,630,000	70,000		65,700,000	貸付17件 25,295,000円
大 衡 村 集 落 営 農 経 営 安 定 資 金 貸 付 基 金	30,043,000	49,000		30,092,000	貸付 1件 1,000,000円
大 衡 村 明 神 揚 水 機 維 持 管 理 基 金	79,331,667	288,669	818,214	78,802,122	
赤 水 処 理 施 設 維 持 管 理 基 金	2,453,048,921	19,996,083	115,295,292	2,357,749,712	
大 衡 村 災 害 復 旧 資 金 貸 付 基 金	868,000		868,000	0	
大 衡 村 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	106,957,000	20,152,000	25,000,000	102,109,000	前年度決算積立 20,000,000円
大衡村国民健康保険高額医療費等資金貸付基金	3,000,000			3,000,000	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	15,950,000	40,000		15,990,000	
合 計	5,209,461,418	244,524,235	292,922,171	5,161,063,482	

⑦村債

(単位：千円)

一般会計債

区 分	前年度末現在高	調整額	令和7年度	元利償還額			決算年度末現在高
			発 行 額	元金	利子	小計	
公 共 事 業 等 債	606,520	1	9,100	42,588	2,892	45,480	573,033
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	30,300		7,400		317	317	37,700
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	220,104	1		10,787	753	11,540	209,318
災 害 復 旧 事 業 債	61,750			11,960	124	12,084	49,790
全 国 防 災 事 業 債	14,015			856	41	897	13,159
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	183,459			13,858	2,454	16,312	169,601
一 般 単 独 事 業 債	494,155	▲ 1	126,300	24,422	4,325	28,747	596,032
辺 地 対 策 事 業 債	429,758			90,604	693	91,297	339,154
財 源 対 策 債	14,203			2,295	13	2,308	11,908
減 収 補 て ん 債	9,226			574	6	580	8,652
減 税 補 て ん 債	1,270			821	1	822	449
臨 時 財 政 対 策 債	1,525,404			162,010	2,909	164,919	1,363,394
都 道 府 県 貸 付 金	0						0
そ の 他	627			75	12	87	552
合 計	3,590,791		142,800	360,850	14,540	375,390	3,372,741

大衡村各種公營企業會計決算審查意見書

衡 監 第 3 0 号
令和8年8月21日

大衡村長 小川 ひろみ 殿

大衡村監査委員 和 泉 文 雄
大衡村監査委員 佐 野 英 俊

令和7年度大衡村各種公営企業会計決算審査意見書について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度大衡村水道事業会計及び下水道事業会計の決算について、次のとおり意見書を提出します。

大衡村各種公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、大衡村長から審査に付された令和7年度大衡村公営企業会計の決算は、次のとおりです。

- （1）令和7年度大衡村水道事業会計決算
- （2）令和7年度大衡村下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年6月26日から令和8年7月30日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、次のような観点から審査を実施した。

- （1）決算書が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- （2）各事業の運営が地方公営企業法に定められている「企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」の趣旨に従っているか。

これらの観点から、担当課から提出された会計帳票、決算資料等と調査し、既に実施した例月出納検査の結果を踏まえ、担当課長から説明を聴取し、慎重に審査を実施した。

4 決算の概要

水道事業会計

(1) 事業の概要

水道事業は村民に対し水道水を供給するものであり、漆沢ダムを水源とする大崎広域水道からの受水となっている。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給 水 人 口 (人)	5,633	5,557	5,470	5,429	5,426
給 水 戸 数 (戸)	1,703	1,699	1,708	1,736	1,774
普 及 率 (%)	98.5	98.7	98.8	98.8	98.8
年 間 総 給 水 量 (m ³)	854,097	859,616	852,083	862,415	882,090
年 間 有 収 水 量 (m ³)	665,157	680,368	665,996	668,869	672,126
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	2,340	2,355	2,328	2,362	2,417
有 収 率 (%)	77.88	79.15	78.16	77.60	76.20

(2) 予算額に対する決算額

①収益的収入及び支出（3条予算）・・・税抜き

イ) 水道事業収益

営業収益 199,741千円（前年度199,265千円） 前年度比100.2%

営業外収益 48,166千円（前年度43,033千円） 前年度比111.9%

特別利益 0 円（前年度 -円） 皆減

収益合計 247,908千円（前年度242,298千円）で、前年度比102.3%となった。

ロ) 水道事業費

営業費用 223,790千円（前年度208,890千円） 前年度比 107.1%

営業外費用 2,719千円（前年度 3,082千円） 前年度比 88.2%

特別損失 458千円（前年度 215千円） 前年度比 213.0%

費用合計 226,976千円（前年度212,187千円） 前年度比 107.0%

収 益 247,908千円 - 費 用 226,967千円 =20,941千円が当年度純利益となり、
前年度対比9,170千円の減となった。

②資本的収入及び支出（4条予算）・・・税込み

イ) 収入

資本的収入・・・開発負担金3,293千円+工事負担金31,306千円=収入合計34,599千円
(前年度126,026千円)

ロ) 支出

資本的支出・・・建設改良費26,523千円+企業債償還金18,368千円
=支出合計44,891千円
(前年度197,175千円で152,294千円の減)

資本金収入及び支出・・・資本金収入34,599千円-資本金支出44,891千円=△10,292千円
(前年度△71,149千円)

この不足額は過年度損益勘定留保資金で補填された。

前年度対比収支（税込み）

単位：円

区 分		収益的収支（3条予算）		資本金的収支（4条予算）	
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
収 入	予算額	265,072,000	267,583,000	123,644,000	34,599,000
	収入済額	263,382,367	268,880,473	126,026,366	34,599,122
	比較増減	△ 1,689,633	1,297,473	2,382,366	122
	執行率	99.4%	100.5%	101.9%	100.0%
支 出	予算額	245,338,000	245,338,000	257,469,000	71,580,000
	支出済額	228,543,397	248,625,731	197,175,176	44,890,736
	繰越額	0	0	0	0
	不用額	16,794,603	18,957,269	60,293,824	26,689,264
	執行率	93.2%	93.3%	76.6%	62.7%

（3）繰越未納額

繰越未納額状況

単位：円

科 目	令和6年度 繰越未納額 A	令和7年度 収入済額 B	不 欠 損 納 額 C	未収入額 A-B-C=D	令和7年度 収入未済額 E	令和7年度 繰越未納額 D+E=F	前年度 比 F/A
水道料 水 使 用 料	19,944,509	19,198,119	458,009	288,381	20,451,860	20,740,241	104.0%
前 年 度	22,033,585	21,205,948	214,968	612,669	19,331,840	19,944,509	90.5%

（4）企業債の状況

企業債現在高状況

単位：円

区 分	令和6年度末現在高	令和7年度借入額	令和7年度償還額	差引現在高
政 府 資 金	74,020,909	0	10,297,190	63,723,719
公 営 企 業 金 融 公 庫	44,834,200	0	8,070,657	36,763,543
合 計	118,855,109	0	18,367,847	100,487,262

下水道事業会計

(1) 事業の概要

下水道事業は公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するものであり、また、特定地域生活排水処理事業は公共下水道計画区域外の生活雑排水による公共水域の水質汚濁防止を図っている。

排水状況の推移

区分	特定環境保全公共下水道事業					特定地域生活排水処理事業			合計	
	水洗化戸数	水洗化人口	年間総排水量	年間総有収水量	水洗化率	浄化槽管理基数	水洗便所設置済人口	水洗化率	水洗化人口	水洗化率
	(戸)	(人)	(m³)	(m³)	(%)	(基)	(人)	(%)	(戸)	(%)
令和3年度	1,154	3,269	996,938	823,231	93.56	393	1,645	74.03	3,662	89.43
令和4年度	1,125	3,237	994,145	802,637	94.24	396	1,650	75.14	3,633	88.94
令和5年度	1,145	3,185	944,974	722,650	94.65	401	1,634	75.20	3,586	87.70
令和6年度	1,039	3,203	924,439	751,622	94.54	408	1,634	77.55	3,611	88.03
令和7年度	1,217	3,229	967,757	782,988	94.30	407	1,604	77.64	3,636	88.03

(2) 予算額に対する決算額

①収益的収入及び支出（3条予算）・・・税抜き

イ) 下水道事業収益

営業収益	142,457千円（前年度150,786千円）	前年度比94.5%
営業外収益	208,301千円（前年度214,621千円）	前年度比97.1%
収益合計	350,758千円（前年度365,407千円）	前年度比96.0%

ロ) 下水道事業費

営業費用	321,722千円（前年度307,604千円）	前年度比104.36%
営業外費用	16,708千円（前年度19,853千円）	前年度比84.2%
特別損失	80千円（前年度4,137千円）	前年度比1.9%
費用合計	338,510千円（前年度331,594千円）	前年度比102.1%
収 益 350,758千円 - 費 用 338,510千円 =12,248千円が当年度純利益となった。		

②資本的収入及び支出（4条予算）・・・税込み

イ) 収入

資本的収入・・・企業債27,400千円+他会計負担金18,178千円+
国庫補助金246千円+負担金713千円＝収入合計46,537千円

ロ) 支出

資本的支出・・・・・・建設改良費28,513千円+企業債償還金84,129千円
＝支出合計112,642千円

資本的収入及び支出・・・・資本的収入46,537千円-資本的支出112,642千円
＝△66,105千円

この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定
留保資金及び繰越利益剰余金処分額で補填された。

前 年 度 対 比 収 支 (税 込 み)

単位：円

区 分		収益的収支（3条予算）		資本的収支（4条予算）	
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
収 入	予算額	373,229,000	356,747,000	50,900,000	46,388,000
	収入済額	375,833,388	357,798,989	50,300,280	46,537,260
	比較増減	2,604,388	1,051,989	△ 599,720	149,260
	執行率	100.7%	100.3%	98.8%	100.3%
支 出	予算額	373,229,000	365,228,000	132,352,000	118,807,000
	支出済額	340,750,102	345,796,988	125,046,854	112,641,757
	繰越額	8,481,000	0	0	0
	不用額	23,997,898	19,431,012	7,305,146	6,165,243
	執行率	91.3%	94.7%	94.5%	94.8%

(3) 繰越未納額

繰 越 未 納 額 状 況

単位：円

科 目	令和6年度 繰越未納額 A	令和7年度 収入済額 B	不 欠 損 C	納 額	未収入額 A-B-C=D	令和7年度 収入未済額 E	令和7年度 繰越未納額 D+E=F	前年度 比 F/A
下 水 道 使 用 料	18,150,570	18,085,170	65,400		0	18,447,730	18,447,730	101.6%
浄 化 槽 使 用 料	3,237,400	3,200,400	14,800		22,200	3,229,100	3,251,300	100.4%

(4) 企業債の状況

企業債現在高状況

単位：円

区 分	令和6年度 末現在高	令和7年度 借入額	令和7年度 償還額	差引現在高
政府資金	538,909,288	27,400,000	54,794,454	511,514,834
公営企業金融公庫	242,442,984	0	27,542,863	214,900,121
民間資金	25,497,140	1,600,000	1,791,240	25,305,900
合 計	806,849,412	29,000,000	84,128,557	751,720,855

5 審査の結果及び意見

水道事業会計

(1) 総括

令和7年度大衡村水道事業会計決算を審査した結果、収益的勘定及び資本的勘定における計数は正確であることを認めた。

(2) 意見

水道事業は、村民生活を支える重要なライフラインである。今後人口減少に伴い給水収益の減少や物価高騰による経費等の増加が懸念される。施設の老朽化進行による更新の際には多額の資金が必要となる。そのためにはいままですべての収納対策、有収率の向上、経費節減に努め、安定的な経営に努めなければならない。

下水道事業会計

(1) 総括

令和7年度大衡村下水道事業会計決算を審査した結果、収益的勘定及び資本的勘定における計数は正確であることを認めた。

(2) 意見

下水道施設は、近年増加する集中豪雨の冠水対策、河川の水質保全等村民生活にとって大変重要な基盤施設である。

今後も計画的な施設整備や維持管理を行い、将来にわたり安定した下水道サービスが提供できるよう健全な事業運営に向けて一層取り組まれない。

財政健全化審査意見書及び
経営健全化審査意見書

衡 監 第 3 1 号
令和8年8月21日

大衡村長 小川 ひろみ 殿

大衡村監査委員 和 泉 文 雄
大衡村監査委員 佐 野 英 俊

令和7年度財政健全化審査意見書及び
経営健全化審査意見書について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1
項の規定に基づく意見書を下記のとおり提出します。

記

- 1）健全化判断比率（法律第3条）
- 2）資金不足比率（法律第22条）

令和 7 年度財政健全化審査意見書

1. 審査の方法

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき、村長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査の期間 令和 8 年 8 月 3 日

3. 審査結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されており、比率は国が定めている「早期健全化比率」を下回っていることが認められた。

・各比率の状況

(単位：％)

健全化判断比率	令和 7 年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	— (△5.05)	1 5.0 0	2 0.0 0
② 連結実質赤字比率	— (△28.49)	2 0.0 0	3 0.0 0
③ 実質公債費比率	6. 6	2 5.0 0	3 5.0 0
④ 将来負担比率	— (△23.6)	3 5 0.0 0	

(注) 1. ①実質赤字比率及び②連結実質赤字比率の「—」は赤字が生じていないことを示す。
2. 参考として黒字の比率を () 内に「△」として併記した。

(2) 個別意見

- ①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、④将来負担比率については、実質赤字になっておらず良好と認められる。
- ③実質公債費比率について
令和 7 年度の実質公債費比率は 6.6％となっており、早期健全化基準の 25.0％と比較すると、これを下回り良好であると認める。

(3) 是正改善を要する事項

- 特に指摘すべき事項はない。

令和7年度経営健全化審査意見書

1. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、村長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2. 審査の期間 令和8年8月3日

3. 審査結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されており、いずれの会計における資金不足比率については国が定めている「経営健全化基準」を下回っていることが認められた。

(単位：%)

法適用・非適用	会 計 名	令和7年度 資金不足比率	経営健全化 基 準	備 考
法 適 用	水 道 事 業 会 計	— (△283.60)	20.00	
法 適 用	下 水 道 事 業 会 計	— (△58.11)	20.00	

(注) 1. 資金不足比率の「—」資金不足額が生じていないことを示す。
2. 参考として黒字の比率を () 内に「△」として併記した。

(2) 個別意見

資金不足比率について

水道事業会計、下水道事業会計について、令和7年度の資金不足はない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。